

## 別添資料 7

### 食肉のサプライチェーンが有するリスクに関する予備調査 2

(欧州馬肉スキャンダルのレビュー)

#### 1. はじめに

ヨーロッパでは、馬肉が混入した牛肉製品とされる食品が流通していたことで、2013年 初頭から、「馬肉スキャンダル」と呼ばれる大騒ぎが続いている。現時点（2013年4月）でも事態が收拾されたとは言い難いが、欧州の食肉のサプライチェーンが抱える課題が大きくクローズアップされた事象であるので、一旦整理することを試みた。

#### 2. 経緯

始まりはアイルランド食品安全庁（FSAI）の1月15日のニュースリリースとされる。FSAIの検査により、アイルランド、英国のスーパーマーケットで販売されていた牛肉バーガーの中から馬のDNAが検出された、との情報が即日メディアを通じて流された後、連日の報道合戦が始まった。当初報道のあった大手スーパーマーケット、Tescoに加え、食品製造のABPフードグループ、食品企画販売のフィンダス、外食産業のバーガーキング、学校・病院給食産業のウィットブレッドといった大手企業の取り扱い牛肉製品の中から馬DNAが検出され、それら製品が販売ルートから除去された、とのニュースが次々と報道され、2月後半には、世界最大の食品会社ネスレの食肉製品、家具で知られるイケア販売のミートボールの撤去も報じられるなど、食肉のサプライチェーンに関わるグローバル企業そろい踏みの様相となり、現在も混乱が継続している。

1月15日のFSAIの公表内容には、牛製品とされるものの中から豚DNAが検出されたことも含まれており、宗教的な理由で豚食品を忌避しているグループにも動揺を与えている。1月24日には、英国食品規格庁（FSA）が、英国で処分された馬から食品に含まれることが禁止されているフェニルブタゾン（通称ブート）が検出されたこと、該当の馬肉が食用として輸出されたことを公表し、新たな問題として対策が求められるようになっていく。

#### 3. 時系列的展開

##### (1) 1月15日

アイルランド食品安全庁（FSAI）プレスリリース

「アイルランド、英国において、食品を販売しているTesco、アズダ、ダネスストア、リドル、アルディ、アイスランドの食品棚にあったビーフバーガー、ビーフミール、サラムから、馬DNAと豚DNAが検出された。ビーフバーガーは、アイルランドのリッ

フィーミート社とシルバークレスト社の2社、英国のデルパックハミルトン社製造のもの」

テスコ、ダネスストア、リドル、アルディ、アイスランドは、指摘のあった食肉製品を売り場から撤去

**(2) 1月24日**

英国食品規格庁 (F S A) 公表

「検査した馬のうち9頭からブートを検出、7頭は輸出され、食品流通ルートに入っている」

**(3) 1月25日**

メディア報道

「スーパー、ウェイトローズがデルパック製ビーフバーガーを売り場から撤去」

**(4) 1月27日**

メディア報道

「混入していた馬肉はポーランド由来」

「デルパックハミルトン社とシルバークレスト社はA B P フードグループの子会社」

「A B P フード、ポーランドに工場所有、馬肉はポーランド由来」

**(5) 2月1日**

F S A 公表

「英国法務省の検査によりイングランドとウェールズの刑務所にハラレ食品として提供されたミートパイとパスタから豚DNAが検出された」

**(6) 2月4日**

F S A 公表

「北アイルランド冷凍食品販売会社フリーザミートの倉庫のサンプルから、馬DNAが検出された。同社はシルバークレスト社と取引がある。」

バーガーキング社公表

「製品テストでシルバークレスト社製100%ビーフバーガーから、わずかながら馬DNA検出」

アイルランド農業省

「アイルランド最大のビーフバーガー製造業者レンジランド社（筆者追記：同社は給食業者として知られ、病院、学校、介護施設に食事を提供している）の原材料から馬DNA検出、同社は英国、ギリシャ、ベルギー、スウェーデン、オランダ、キプロス、ジブラルタルに出荷」

**(7) 2月6日**

テスコ、スポークスマン

「フィンダス社提供ビーフラザニア撤去、当該ラザニアはコミジェル社 (フランス) 製」

**(8) 2月13日**

欧州委員会緊急大臣会合後記者会見

「加盟国は、1か月以内に、馬DNAに関し合計2,250サンプル、ブートに関し馬肉50トン当たり1サンプルのランダム検査を実施し、4月中旬に第1次結果報告をする」

**(9) 2月14日**

FSA公表

「1月30日から2月7日までの英国内の食肉処理場調査の結果、8頭の馬肉の中からブートを検出、6頭はフランスに輸出され、食品流通ルートに流れた模様」

「2月12日警察が詐欺容疑で西ヨークシャー州の2食肉処理場の3名を逮捕」

メディア報道

「フランスの捜査当局は、“食肉卸売業のスパングロ社が馬肉を牛肉として販売した件に関与している疑いがある”としている。スパングロ社は長年オランダの貿易ヤン・ファセンと取引をしており、ヤン・ファセンの所有するキプロス拠点のドラープ社はルーマニアの食肉処理場とフランス企業との取引を仲介している。ヤン・ファセンは昨年、南米産の馬肉を100%オランダ産牛肉又は100%ドイツ産牛肉として販売した件で有罪判決を受けている。」

「フランス政府によれば、スキャンダルの輪は13カ国28企業に広がっており、750トンの馬肉が疑惑の対象となっている」

「パブ・レストラングループのウィットブレッド社が取り扱いのラザニアとビーフバーガーから馬DNAが検出されたと公表」

**(10) 2月15日**

メディア報道

「英国の独立食肉販売店組合によると、馬肉スキャンダル以降、新鮮ビーフバーガー20%、ミートボール30%の売上向上になっている」

**(11) 2月19日**

メディア報道

「世界最大の食品会社ネスレは、取り扱いの冷蔵パスタ2種類から馬DNAが検出されたとして、当該製品をイタリア、スペイン、フランスの販売ルートから撤去した。

当該製品はHJシプケ（ドイツ人社長ベルギー拠点）から購入したもの」

「2月18日、スーパー、リドルはフィンランドとスウェーデンの店舗から、馬DNAの検出された製品を撤去した」

**(12) 2月21日**

メディア報道

「フランス馬肉処理販売業協会は、馬肉スキャンダル勃発以降、馬肉の売上が15%伸びたと推定している」

**(13) 2月22日**

メディア報道

「英国最大級の給食業者ソデクソは、取り扱いの冷凍食肉製品から馬DNAが検出されたことから当該製品を撤去した。同社は学校、介護施設、刑務所に食事を提供している」

**(14) 2月25日**

メディア報道

「スウェーデンの家具会社イケアは、チェコ政府の検査で同社取り扱いの牛ミートボール、豚ミートボールから馬DNAが検出されたことから、当該製品について英国、スロバキア、ハンガリー、フランス、ポルトガル、イタリア、オランダ、ベルギー、スペイン、キプロス、アイルランドの各店舗から撤去した。同社によれば該当製品はスウェーデンの1企業でのみ製造されたものとのこと」

**(15) 2月26日**

メディア報道

「小売店団体によれば馬肉スキャンダル勃発以降、冷凍ビーフバーガーの売上が43%減少している」

**(16) 3月1日**

メディア報道

「米国拠点の的外食産業企業タコベルは、同社取り扱いの牛肉製品から馬DNAが検出されたことから、英国、スペインの店舗から当該製品を撤去した。」

「バーズアイ社はベルギーのフリギランチ社製造のチリコンカルネから馬DNAが検出されたことを受け、同社製であるスパゲティを撤去した。その後の検査で当該スパゲティからも馬DNAが検出された」

**(17) 3月22日**

メディア報道

「プレストンとリバプールで牛肉として売られていた肉の中から馬肉が見つかった」

**(18) 4月10日**

メディア報道

「オランダ政府、5万トンの肉の撤去要請。オランダ政府は、ヴィースグロサンダル・ウィーリーセルテン社取り扱いの肉に不透明な部分があるとして、撤去を要請したオランダ国内130社、その他ヨーロッパ域内の370社に影響が出る模様」

**(19) 4月16日**

欧州委員会プレスリリース

「欧州各地で実施したランダムサンプル検査の結果、4,497サンプル中、200サンプルでDNAを検出した。」(調査結果 (P48))

**4. 偽装関連馬肉のサプライチェーン (報道のあったもの、現時点では全容は不明)**

**(1) ルーマニア産**

ルーマニア食肉処理場 (馬肉表示)

↓フランスに輸入 (ドラーブ社 (ブローカー、オランダ人社長で拠点はキプロス) の仲介)

スパンゲロ社（商社、フランス）

↓

コミジェル社（食肉加工、フランス） タボラ工場（ルクセンブルク）

↓

フィンダスUK（食品企画販売、英国）

商品名「フィンダス・ビーフ・ラザニア」

↓

アルディ（スーパー、英国）

商品名

「今日の特別冷凍ラザニア」他

## （２） ポーランド産

ＡＢＰフード、ポーランド食肉処理場（馬肉表示）

↓

シルバークレスト社（食肉加工、ＡＢＰ子会社、アイルランド）

デルパックハンブルトン（食肉加工、ＡＢＰ子会社、英国）

↓

英国のスーパーマーケット

テスコ、アズダ、ダネスストア、アルディ、リドル、アイスランド

ＡＢＰフード、ポーランド食肉処理場（馬肉表示）

↓

シルバークレスト社（食肉加工、ＡＢＰ子会社、アイルランド）

デルパックハンブルトン（食肉加工、ＡＢＰ子会社、英国）

ＡＢＰフード、ポーランド食肉処理場（馬肉表示）

↓

シルバークレスト社（食肉加工、ＡＢＰ子会社、アイルランド）

↓

バーガーキング社（外食、米国）

マクロ社（レストラン、パブチェーン、英国）

ＡＢＰフード、ポーランド食肉処理場（馬肉表示）

↓

ＡＢＰグラスゴー工場（食肉加工、英国）

↓

ウェイトローズ社（スーパー、英国）

ミートボール

## 5. 議論

欧州での報道による論調は以下のとおり。

- (1) 食肉のサプライチェーン（生産、食肉処理、食肉加工、食肉製品、製品販売）の各段階で、著しい大規模化、寡占化が進んでおり、低価格化が実現する一方で、効率化の追求のために安全性を低下させる圧力を生んでいるのではないか
- (2) 長引く不況で貧困層は、富裕層のように素性の明らかな高額の商品を購入できず、スーパーの低価格商品を購入せざるを得ない。これは格差社会が生む問題ではないか
- (3) 今回の事件を受けてトレーサビリティーの向上や検査制度の強化をすることになるだろうが、コストは誰が負担すべきなのか？  
農家販売価格はおさえられてきているし、流通コストはトレーサビリティーシステム導入ですでに上がっている、しかも政府は赤字である。
- (4) 規制緩和を進める中で、食品の検査員の数を10年間で半減させてきたが、それが企業の不正を抑えきれない要因となったのではないか？企業のコンプライアンスに期待するのはそもそも無理があるのではないか
- (5) 食品サプライチェーンのプレイヤーが巨大化しすぎたために1企業のミスでも国を超えた規模の混乱となってしまう。単純でまとまったサプライチェーンへの再編を考えるべきではないか

## 6. 欧州委員会の対応及び対応方針（4月16日プレスリリース）

- (1) 食品偽装捜査の促進  
各国関係機関（農業、食品衛生、犯罪捜査）の協調
- (2) 実態調査  
4月15日までに調査実施（調査結果（P48））
- (3) 馬パスポートシステムの強化
- (4) 行政の監視強化と表示違反の厳罰化
- (5) 原産地表示の徹底

## 7. 考察

欧州、特に、英国の食品小売の寡占化は著しい。馬肉偽装で牛肉製品を撤去することになったテスコ、アズダは、それぞれ英国食品小売市場の30%、16%を超えるシェアを持っている。（この2社にセインズベリーとモリソンズを加えた4社で75%を超える。2011年）さらにPB商品といって各スーパーマーケットが独自の商品をメーカーに作らせて販売しているものが、取り扱い商品の半分以上を超えている状況にあり、近年では、生鮮食

品すらPB化を進めている。すなわち、一般的な英国の消費者にとっては商品の選択の幅が小さくなっており、そんな中で、食品回収事件が起きたことから、いよいよ食べるものが制限されることになった。

また、回収された製品のほとんどが冷凍ラザニア、冷凍ミートボールといった調理済み食品で、電子レンジにかけてそのまま食卓に出される手間のかからない物であったのも特徴的だった。消費者が調理済み食品を回避したり、食肉専門店での購入を増やしているという報道もあるが、便利さに慣れた消費者が後戻りすることは難しい。

さらに、欧州の報道ぶりでは問題点にされていなかったが、大量の回収食品の処理の仕方が課題である。フェニルブブタゾンが検出されたものはもちろん食品とはできないことから廃棄が妥当だが、馬DNA、豚DNAが検出された製品は、適正な表示と価格で販売されるのであれば問題はない。消費期限が近づいている食品のように安全ではあるが、鮮度では劣る食品の健全な販売方法・市場の形成が重要と考えられる。

我が国においては、食品スーパーの寡占化はさほど進んでいないが、寡占化の進んでいるコンビニエンスストアが食品販売を増やしてきており、その中で、PB食品化を進めている。買い物難民対策としても、コンビニでの食品販売、宅配の強化は有効であるので、欧州とは異なりコンビニによる食品販売の寡占化が起こる可能性がある。

従って、コンビニ数社の製品回収がそのまま食品購入の選択肢の狭小に繋がることも想定され、また大量の食品廃棄を前提とした食品サプライチェーンの維持という不健全な事態も起こりうる。

我が国において、牛肉製品への馬肉混入や馬肉含有製品を牛肉100%とする偽装表示事件が、欧州で起きたような「スキャンダル」とまで呼ばれる混乱を生じさせるとは考えにくい。しかしながら、消費者に牛肉の安全性や表示の妥当性に疑義を生じさせ、消費を減退させた事象は少なくない。それらを経て食品の安全行政は変換してきているが、今回、欧州委員会が講じた措置（本報告「6. 欧州委員会の対応及び対応方針」(P46)）には学ぶところが多いと考えられる。

欧州委員会の偽造食品調査結果（牛肉表示食品の馬DNA検査）

単位：サンプル

国名	サンプル 合計	陽性計	パック	パック陽性	パック包装 なし	包装なし 陽性
ベルギー	106	0	76	0	30	0
ブルガリア	100	8	100	8	0	0
チェコ	104	5	94	4	10	1
デンマーク	99	9	70	0	29	9
ドイツ	878	29	798	26	80	3
エストニア	11	1	7	1	4	0
アイルランド	50	0	47	0	3	0
ギリシャ	288	36	201	33	87	3
スペイン	189	8	188	8	1	0
フランス	353	47	153	17	200	30
イタリア	361	14	333	14	28	0
キプロス	46	0	46	(1)	0	0
ラトビア	70	7	18	5	52	2
リトアニア	53	4	44	4	9	0
ルクセンブルク	16	1	0	0	16	1
ハンガリー	102	5	72	0	30	5
マルタ	15	0	13	0	2	0
オランダ	288	2	129	1	159	1
オーストリア	128	2	80	1	48	1
ポーランド	158	5	128	3	30	2
ポルトガル	104	2	104	2	0	0
ルーマニア	100	3	85	3	15	0
スロヴェニア	140	2	140	2	0	0
スロバキア	66	0	62	0	4	0
フィンランド	50	1	33	0	17	1
スウェーデン	119	1	119	1	0	0
英国	150	0	116	0	34	0
EU計	4,144	193	3,525	134	892	59
スイス	247	5	247	5	0	0
ノルウェー	106	2	67	1	39	1
合計	4,497	200	3,566	140	931	60

資料：EU委員会HP「Food Safety - Horse Meat Issue」

注1：( )は、未確定

2：EU計に表上数値の集計と合わないところがあるが元資料そのままとしている。